

国土審議会北海道開発分科会第2回計画部会 議事概要

本資料は、国土審議会北海道開発分科会第2回計画部会（令和4年5月23日）における御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【次期計画の策定にあたって】

- ・潮流の変化が日本又は世界における北海道の役割と価値を高める機会であることを前提として、住民や事業者にとって魅力ある北海道の2050年のビジョンが描かれ、それを基に取られるべき施策を整理することが必要。
- ・あるべき姿に書かれている課題を解決していくには、地域が自ら行動し、方向性を構築していく努力と、北海道を挙げて皆で頑張ろうというモチベーションが必要。食料とエネルギーの自給率を上げなければ、近い未来、北海道のみならず日本が大変なことになるということ道を道民がしっかり認識し、モチベーションを保ちつつ、頑張るためのテーマがあるといい。
- ・あるべき姿については、大きなビジョンや未来像を統合的に描き、それがどのような役割を果たすかといった流れで整理した方が、計画が自治体・事業者・住民に理解され、取組が進むのではないか。
- ・多くの関係者が共有できるように、具体的なあるべき姿を表現すると、イメージしやすいのではないか。
- ・未来像と個別の政策がどのように関係しているか、縦横のマトリックス表のようなものがあると分かりやすいのではないか。
- ・あるべき姿の13項目について、横並びではなく、それぞれを連携させて叶えていくというアプローチの仕方と、実現のための横連携の考え方が重要。
- ・人口減少、気候変動、成熟経済社会への対応は既に動き始めている。北海道の役割を整理する際には、このことをしっかり見据える必要がある。
- ・成熟経済社会においては、すでに経済構造が変化しているため、技術が発達し生産能力が高まれば需要が高まるという時代ではないということを押さえておくべき。
- ・人口密度が低く、広い北海道だからこそできる先端技術の開発など、北海道にしかない魅力を作っていくことが重要。それが、世界や本州から人が集まってくる魅力になる。
- ・北海道ならではのありべき姿を強調し、他の地域にも当てはまることはそぎ落としたほうが、より良い計画になると思う。
- ・まちづくりをはじめ、国土や制度を最適化するためには数十年単位の時間が必要であり、ロードマップを考えていくことが重要。今回網羅された強みと課題をベースに、今後の取りまとめを期待。
- ・バックキャストでは、課題の積み上げだけでなく、今とかなり違う未来を考えなければならない。今後のデジタル技術の発展がどうなるか、そこでどういう社会像がでてくるか、そのときの安全保障はどうなっているかという視点が大事。
- ・世界情勢で非常に大きな課題となっている食とエネルギーの自給率向上、サプライチェーンの改革については、国の安全保障に関わる問題。その中で、北海道がどのような役割を求め

られるのか、国が北海道に何を期待し、何をしてほしいのか。様々なことが、北海道のあるべき姿へと続いていく。今後の政府内での議論も注視する必要がある。

- ・あるべき姿について、全ての災害に強い強靱なインフラの充実した北海道というものがあるとしても良いのではないかと。北海道が、食、エネルギー、デジタルにおいて自立・循環し強靱になったとき、結果として、日本を含む世界の方々がここに住みたい、安定的に事業を行いたいと思えば、そこに観光も生まれてくるのだらうと考える。

【人口減少、北海道型地域構造関連】

- ・2060年には高齢化率が約4割になるという将来推計があり、人口構造が安定した社会に突入する。今から2050年頃にかけては人口構造が変動する激変の時期であり、その準備をしていくべき。
- ・人口減少は避けられない問題なので、人口動態などを考慮し、様々な分野の最適化を図っていくことが必要。
- ・人口減少下であることを考えると、暮らしやすさの確保という観点で、特に高齢者の冬の買い物など、冬期の生活をどう支えるのかということも扱うべき。

【エネルギー・カーボンニュートラル関連】

- ・再生可能エネルギーの導入促進は、コスト面や系統接続の問題、調整力の制約から蓄電池の導入が必要といった課題とどう向き合っていくかという視点が重要。
- ・北海道が再生可能エネルギー基地としてエネルギーを全国に供給するため、本州と北海道を結ぶ新たな海底送電ケーブルの整備についても検討する必要がある。
- ・メガソーラーについては、農業・漁業等との調和、景観への配慮等、地域との共生が必要。地域がメリットを得られるような再生可能エネルギーを導入することを考えなければならない。
- ・北海道が大規模再生エネルギー基地になって本州に送電することが期待される一方で、マイクログリッド構築による地産地消の効率的な再生可能エネルギー利用、レジリエンス強化、地域活性化の促進も重要。
- ・政府が高い目標を掲げることによって、多くの経営者がビジネスチャンスと判断すれば、再生可能エネルギーの低コスト化が期待できる。2050年長期目標及び2030年中期目標を設定し、北海道全体で努力することが重要。
- ・エネルギー基地になるときに、地産地消の取組に対する投資をどのように確保していくのが大事。
- ・北海道では灯油の利用量が非常に高い。灯油による暖房を将来的にどうしていくのか。再生可能エネルギーの導入だけでなく、化石燃料からの転換をどうさせていくのか検討することも重要。
- ・分野別にどれだけカーボンニュートラルを進めるのか。また時間軸や評価方法はどのような検討も大事。

【農林水産業関連】

- ・北海道の基幹産業である1次産業と観光産業は相互に関係の深い産業であり、食育等の心の豊かさにつながる取組や品質の高い農畜産物の提供等を通じて、北海道の魅力を感じてもらえるような取組を各地で展開すべきであり、そのための環境を整備する必要がある。
- ・北海道の農畜産物が国内のみならず、世界水準の評価を得ていくためには、海外からのニーズに対応した品質確保と、生産体制の整備が重要な課題。持続可能な農業に向けた環境整備に対する国の支援が必要。今般のウクライナ情勢等により顕在化した食料安全保障や世界的な人口増による食料難は今後も直面する問題であり、北海道に求められる食料安定供給の役割はさらに重要性を増していく。
- ・大部分を輸入に頼っている飼料や肥料、燃料等の価格高騰が生産者の営農に多大な影響を与えている。農林水産省から「みどりの食料システム戦略」が示されたが、それが目指す方向性も踏まえながら国内における食料自給率の向上を図る施策を考える必要がある。あわせて、国内需要及び国際情勢を踏まえた国産品の評価向上による輸出拡大の施策も含め、農畜産物の生産・販売体制や農業支援のあり方等についても危機感を持ちながら考えていくべき。
- ・投資規模が大きい酪農の大規模化の流れがある一方で、家族経営の小さな酪農家が増えた地域にチーズ工房等ができて全国的に有名になるなど、規模は小さいけれども輝くような事例も大事にしていきたい。
- ・暮らしやすそうにしている農家や農村の人を見て、それが豊かさだという時代に周りの見方が変わってきている。北海道らしさというベースが何かを改めて問い直す必要がある。
- ・農業分野における担い手不足は決定的な制約要因であり、その課題を解決するためにはスマート農業を強力に推し進める必要がある。そのために、通信環境の整備などを戦略的に進めることが重要。
- ・スマート農業技術に関しては、世代間ギャップをどのように克服するか。その技術を使いこなしていく段階で、老壮青の世代間での役割分担を慎重に考慮すべき。他方、圃場作業に加えて、収穫後の集荷・輸送・加工・流通における一連のポストハーベスト段階での作業の革新への貢献に期待。
- ・省力化・省人化を目指すスマート農業の副作用として、人口の更なる減少による地域社会機能の低下が懸念される。若い世代が分散して居住し、地域で活躍するためには、デジタル通信網と道路の整備や教育・医療サービスの提供を強化する必要がある。これまでとは発想の異なるコミュニティが構築されるべきなのかもしれない。北海道ならではの、新時代の開拓者が活躍できる社会づくりに期待。
- ・担い手を育てる点で1次産業の教育も重要。子供たちの教育をどのようにするか、考えておかなければいけない。
- ・所得が上がることで、生産者を増やすことにつながる。1次産業をデジタルや物流で支え、それにより1次産業に携わる人たちが夢を持ち、地域で新たな取組等が起こることによって、課題が解決されていくことが望ましい。

【観光関連】

- ・北海道全体が観光で等しく潤うことは、すばらしいが難しい。いくつか重点的な地域を選び差別化を意識して投資をしていく、あるいは民間投資を促すような制度設計をしていくことが必要。その先に、シーズナリティや道央圏集中問題の解決が見えてくる。
- ・一次産業、住む場所、観光地を繋げた持続可能なブランディングが必要。具体的なキャッチコピーやロゴ等を用いることも含めた制度設計が必要。
- ・新しい取組に対する財源として、北海道に訪れる入道行為に対する料金等を制度化して、未来に対する財源を確保していくことも議論していくべき。
- ・自然資産が現状どおり保存されており、相対的にグローバル・貴重な競争力のある観光資源となっている。2050年には、国内及び海外からの旅行者がこの世界的に貴重な自然資産を五感で体験するために訪れ、その自然資産を保存することの大切さを再認識しながら観光を楽しんでいる、というような将来像の書き方もある。

【物流・交通ネットワーク】

- ・資料4の「あるべき姿5 経済・社会を支えるネットワークの確立」は、計画全体を貫く重要な視点。新幹線についてはストロー効果の議論もある。そういった正負の効果を見ながら、北海道と本州との結びつきについて深掘りしてほしい。
- ・北海道は都市間の距離が長いので、情報基盤の整備、物流・交通機能の拡充は必須である。
- ・物流ネットワークをいかに構築していくかが非常に重要な課題。農業分野では、北海道は青函トンネルにおける新幹線と貨物列車の共用輸送問題や並行在来線存続問題といった鉄道輸送の課題を抱えているが、鉄道輸送は、他と比較してCO₂排出量が非常に少なく、トラックでの輸送距離も短い。トラック輸送にはドライバー不足問題や時間外労働規制に伴う2024年問題もあり、それらも含めて日本全体として物流問題を考えていく必要がある。
- ・北海道をより魅力的な地域にしていくためには、それを支える基盤的な社会インフラを、少なくともほかの地域と同じレベルに整備すること。特に、農産物を安定して運ぶため、今後道路網と港湾の充実が必要。
- ・食料安全保障面で、北海道の役割はますます重要。生産資材や生産物の輸送ルートが寸断され、いざというときに機能を果たせないことは避けなければならない、複線的輸送ルートの確保も重要。このことは災害時の地域の孤立化を防ぐことにもつながる。

【防災・減災、国土強靱化関連】

- ・北海道がエネルギーと食料の安定供給を支え、国の課題解決に貢献していくためには、切迫している日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震をはじめ、近年頻発する豪雨、暴風雪等の災害への備えを充実することが重要。
- ・自然災害だけではなく、現在のウクライナ情勢のように国家の重要な機能が致命的な障害を受ける場合や人命の安全・安心が脅かされる事態も考えておく必要。土地利用などを含め国土を守る視点が大事。
- ・大災害に対するリスク分散について、東京や西日本が被災しても「北海道は大丈夫」だけで

は不十分。被災時には、すぐに東京のバックアップ拠点になれる機能が北海道にはあるというところまで踏み込んで考えた方が良い。

- ・自然災害への対処として、事前防災・事前復興の視点を入れて、それがインセンティブになるように、国が自治体を積極的に支えるような制度の検討が必要。
- ・日本海溝・千島海溝の巨大地震対策についての対応に加え、雪害に関する視点も計画に入れることが大事。

【デジタルのインフラ整備・制度構築関連】

- ・デジタルにしても技術革新にしても、それらを活用するためには、制度を変えて仕組みをつくること、それを受け止めるための組織の在り方や文化を変えていくことが重要。
- ・デジタル化は、インフラ整備だけでなく、ルール・制度についても合わせて検討することが必要。全国一律の制度では制約も出てくる。北海道特有の環境、状況に適したルール・制度を検討してみてもよいのではないか。
- ・北海道が役割を果たすためには、自治体・事業者・住民の努力とともに、広域分散型社会をデジタル及び電力ネットワークで繋ぐといったインフラ整備や制度構築が重要であり、国として何が必要か議論できればと思う。
- ・人口密度が低い北海道ではデジタル化のメリットが大きい。一方で、5Gのカバレッジなど通信インフラ整備において人口密度の低さが課題となることもある。デジタル化を推進する上でインフラ整備の遅れは致命的となるが、世界的には北海道よりもはるかに低い人口密度でデジタル技術の活用が進んでいる国も多い。そうした国々に事例を求めてもよいのではないか。
- ・デジタル等の施策に大きな投資ができない地域では、低投入・低コストで、小さいながらもその地域の中で自給・自立し、ローカルで循環するような村づくりを考えるべき。
- ・デジタル技術活用による地方創生の先導のため、本道と首都圏を結ぶ複数の海底通信ケーブルの整備について検討が必要。災害時の通信手段確保や海外との接続等の観点からも重要。

【圏域（ユニット）】

- ・市町村か、振興局か、以前から使われている6圏域か、それとも新しい圏域を作っていくのか。あるべき姿を実現する圏域の単位をどう考えるのか今後深掘りしてほしい。
- ・北海道が広すぎるので、各々のエリア毎に連携して取り組みを行うことが必要。

【オリンピック・パラリンピック関連】

- ・北海道は、四季を通じてスポーツができる土地柄で、このことは観光にも通じるほか、新たな産業にも関わる。今回の資料にスポーツという言葉が出ていないが、アドベンチャートラベルにもスポーツが関わってくると思うので、その点もお考えいただきたい。